

報告

2013年度政府予算編成に向けた 民主党北海道総支部連合会政策懇談会

常任理事・医療政策部長 直江 寿一郎

11月17日（土）札幌市において、標記政策懇談会が開催され、農林水産・経済・医療等の20団体が参加し、それぞれの分野別に来年度予算に関連した政策・制度について意見交換が行われた。

当会からは、長瀬会長、三宅副会長、深澤・直江両常任理事が出向いた。民主党北海道からは、荒井聰前衆議院議員（道連代表）、小川勝也参議院議員（道連副代表）、山崎摩耶前衆議院議員、山岡達丸前衆議院議員、岡田篤道議会議員（道連幹事長）ほか12名が出席した。

民主党道連・岡田幹事長より開会。長瀬会長は挨拶の中で、1975年の文藝春秋に掲載された論文「日本の自殺」が本年3月号に再掲されたことに触れ、現在、日本が憂うべき状況にある一番の原因は政治である。民主党北海道は一致団結して活動していると感じているので、衆議院は解散されたが、議員であった時と同じように頑張ってもらいたいと述べた。

その後、小職から、医療政策に関する8分野19項目の要望を行い、特にTPP、事業税と消費税についての問題点を強調して説明した。

引き続き、北海道薬剤師会および北海道看護協会から要望がなされた後、意見交換が行われた。

当会からの「民主党マニフェストにTPPを推進することが記載された場合、民主党北海道はどうするのか？」という質問に対して、岡田道連幹事長から、党のマニフェストにTPP推進の方針が明記されていても、民主党北海道は、TPP協定には反対しその方針で選挙を戦っていくとの回答があった。また、荒井道連代表は、民主党47支部でTPPに反対しているのは北海道だけであるが、一致団結して断固として反対していくと述べられた。

小川道連副代表は、総理大臣はアメリカからさまざまな要望を受けているが、政治には「イエス」と「ノー」の間があるので、時間を掛けながらかわしていく方法もあることを理解してほしいと発言された。

当会からの要望については、各議員が理解を示し、しっかり対応していきたいとの言葉をいただいた。

最後に長瀬会長は、医師確保対策を講じる上で、個人情報保護法が大きな壁となっており、実態把握が容易でないため、何らかの対策が必要であることを要望した。

医療政策等に関する要望（項目のみ記載）

- I. 国民皆保険制度の堅持について
 1. 混合診療
 2. 環太平洋経済連携協定（TPP）
 3. 社会保障・税一体改革
- II. 地域医療の確保について
 1. 医師確保対策
 2. 電力需給対策に係る医療機関等への対応
- III. 診療報酬の是正と受診抑制の対応について
 1. 入院料算定における管理栄養士の配置義務化
 2. 入院患者の他医療機関受診の取り扱い
 3. 受診抑制と患者の一部負担軽減
 4. 多剤投与の減額措置
- IV. 救急医療体制の充実・確保について
 1. 休日夜間診療確保対策事業の継続
 2. 小児救急医療体制
 3. 航空医療体制の整備
 - (1) ドクターヘリ
 - (2) メディカルウイング
 4. 災害医療対策と原子力防災対策の充実・強化
- V. ワクチンの定期接種について
- VI. 看護職員及び実習施設の確保・充実について
 1. 看護職員確保対策
 2. 看護教育実習施設確保対策
- VII. 看護師等養成所運営費補助金について
- VIII. 事業税と消費税について
 1. 社会保険診療報酬に対する事業税非課税措置の存続
 2. 社会保険診療等に対する消費税



民主党北海道は、各団体の要望・意見をもとに、国民合意のないまま関税撤廃を原則とするTPP協定への参加を決して行わないこと、「原発ゼロ社会」を早期に実現することの2つの政策提言と地域医療の確保などを含む5つの重点政策を『2013年度政府予算編成に向けた最重点政策要望』として取りまとめ、11月19日に党本部に要請したとのことである。

